

 **三井松島産業株式会社**
MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

2016年3月期第3四半期決算説明資料
2016年2月



- ・ 2016年3月期第3四半期決算報告 P.3
- ・ 2016年3月期連結業績予想 P.8
- ・ 参考資料 P.10

2016年3月期第3四半期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 石炭販売事業における販売数量の減少、石炭価格の下落などにより減収
- 営業利益 石炭生産事業におけるリデル炭鉱の操業コストの減少、新たに加わった衣料品事業の業績などにより増益
- 経常利益
 - (営業外収益) 為替差益2億93百万円（前年同期比89百万円増）、受取利息2億2百万円（前年同期比37百万円増）、持分法投資利益（LCS社、GDM社）59百万円（前年同期比88百万円減）
 - (営業外費用) 支払利息1億33百万円（前年同期比2百万円減）
- 親会社株主四半期純利益
 - (特別利益) 補助金収入2億68百万円
 - (特別損失) 投資有価証券評価損4億13百万円、固定資産圧縮損2億48百万円、補償損失74百万円
 - (税金費用) 4億35百万円（前年同期比3億8百万円増）

(単位:百万円)	2015/3期 3Q	2016/3期 3Q	対前期比 増減額
売上高	49,636	45,534	▲4,101
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	▲278 (▲60)	1,012 (1,260)	1,291 (1,320)
経常利益	208	1,498	1,290
親会社株主 四半期純利益	15	603	588

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

連結セグメント情報

◎当社では、今年度からセグメント利益の表示の下に「のれん償却前」のセグメント利益（企業買収によって生じるのれん償却額を除外して算出される営業利益）を追記しております。

- 石炭販売・生産事業 詳細は、次ページ「石炭販売・生産事業の内訳」に記載
- 衣料品事業 平成27年10月に100%株式取得により子会社化した花菱縫製(株)の業績を第3四半期より計上

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期 3Q	2016/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	35,505	29,751	▲5,753
石炭生産	9,878	9,171	▲706
再生可能エネルギー	177	246	68
飲食用資材	2,913	3,097	184
衣料品	—	1,438	1,438
施設運営受託	4,353	4,856	502
不動産	304	279	▲24
港湾	414	379	▲34
その他	1,375	1,255	▲120
調整額	▲5,286	▲4,942	343
合計	49,636	45,534	▲4,101

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2015/3期 3Q	2016/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	313	212	▲100
石炭生産 (のれん償却前)	▲104 (▲55)	664 (722)	769 (777)
再生可能エネルギー	73	120	47
飲食用資材 (のれん償却前)	274 (343)	407 (476)	133 (133)
衣料品 (のれん償却前)	— (—)	306 (327)	306 (327)
施設運営受託 (のれん償却前)	55 (155)	198 (298)	143 (143)
不動産	89	89	▲0
港湾	64	33	▲31
その他	▲58	▲104	▲46
調整額	▲986	▲915	70
合計 (のれん償却前)	▲278 (▲60)	1,012 (1,260)	1,291 (1,320)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」には、介護事業、海外派遣研修事業等を含んでおります。また、石炭生産事業におけるセグメント利益には持分法投資利益（2015/3期3Q 1億48百万円、2016/3期3Q 59百万円）が含まれております。

※セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社一般管理費及び持分法投資損益等であります。

石炭販売・生産事業の内訳

- 石炭販売 売上高、セグメント利益：販売数量の減少及び石炭価格の下落により減収・減益
- 石炭生産 売上高：石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル安となったものの販売数量の減少及び石炭価格の下落により減収
セグメント利益：リデル炭鉱における操業コスト減少などにより増益

【売上高】

(単位:百万円)	2015/3期 3Q	2016/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	35,505	29,751	▲5,753
販売数量	384万トン	337万トン	▲47万トン
石炭生産	9,878	9,171	▲706
販売数量	114万トン	103万トン	▲11万トン
調整額	▲5,242	▲4,880	362
石炭事業合計	40,141	34,042	▲6,098

【セグメント利益】

(単位:百万円)	2015/3期 3Q	2016/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売	313	212	▲100
石炭生産 (内、持分法投資利益)	▲104 (148)	664 (59)	769 (▲88)
調整額	—	—	—
石炭事業合計	208	877	669

主要指標	2015/3期 3Q実績	2016/3期 3Q実績	差額	
石炭販売 (4~12月決算)	石炭輸入販売平均価格	9,224円	8,819円	▲405円
	為替 円 / US\$ (平均レート)	102.70円	121.94円	円安 19.24円
石炭生産 (1~9月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 85.82	US\$ 72.27	US\$ ▲13.55
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 93.73	US\$ 79.37	US\$ ▲14.36
	為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.9383	US\$ 0.7613	豪ドル安 US\$▲0.1770
	為替 円 / A\$ (平均レート)	94.56円	92.23円	円高 ▲2.33円

連結貸借対照表

	2015/3月末		2015/12月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	22,079	38.0	23,992	41.2	1,912	現預金+885、棚卸資産+576
固定資産	36,012	62.0	34,318	58.9	▲1,693	有形固定資産▲1,260、長期預金▲1,274 無形固定資産+433
資産合計	58,091	100.0	58,311	100.0	219	
流動負債	8,780	15.1	11,541	19.8	2,761	短期借入金+2,010
固定負債	14,879	25.6	15,522	26.6	643	長期借入金+833
負債合計	23,659	40.7	27,064	46.4	3,405	
純資産合計	34,432	59.3	31,246	53.6	▲3,185	親会社株主四半期純利益+603、 支払配当▲554、 為替換算調整勘定▲3,062
負債・純資産合計	58,091	100.0	58,311	100.0	219	

	2015/3月末	2015/12月末
現金及び預金 (長期預金含む)	15,062	14,673
借入金 (社債含む)	▲11,320	▲14,117
ネット現預金	3,741	556
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	59.3	53.6
D/Eレシオ (倍)	0.43	0.53

2016年3月期連結業績予想

2016年3月期 連結業績予想

- **売上高** 石炭販売事業において販売数量の減少が見込まれることなどにより、減収の見込み
- **営業利益、経常利益**
石炭生産事業において生産コストの減少が見込まれることなどにより、増益の見込み
- **親会社株主当期純利益**
上記の利益増加に伴う税金費用の増加が見込まれることなどにより、据え置き

・下記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

2016年3月期 連結業績予想

(単位:億円)	2015年12月16日発表	2016年2月5日修正	増減額
売上高	640	590	▲50
営業利益 (のれん償却前営業利益)※	7 (10)	10 (13)	3 (3)
経常利益	12	14	2
親会社株主 当期純利益	18	18	0

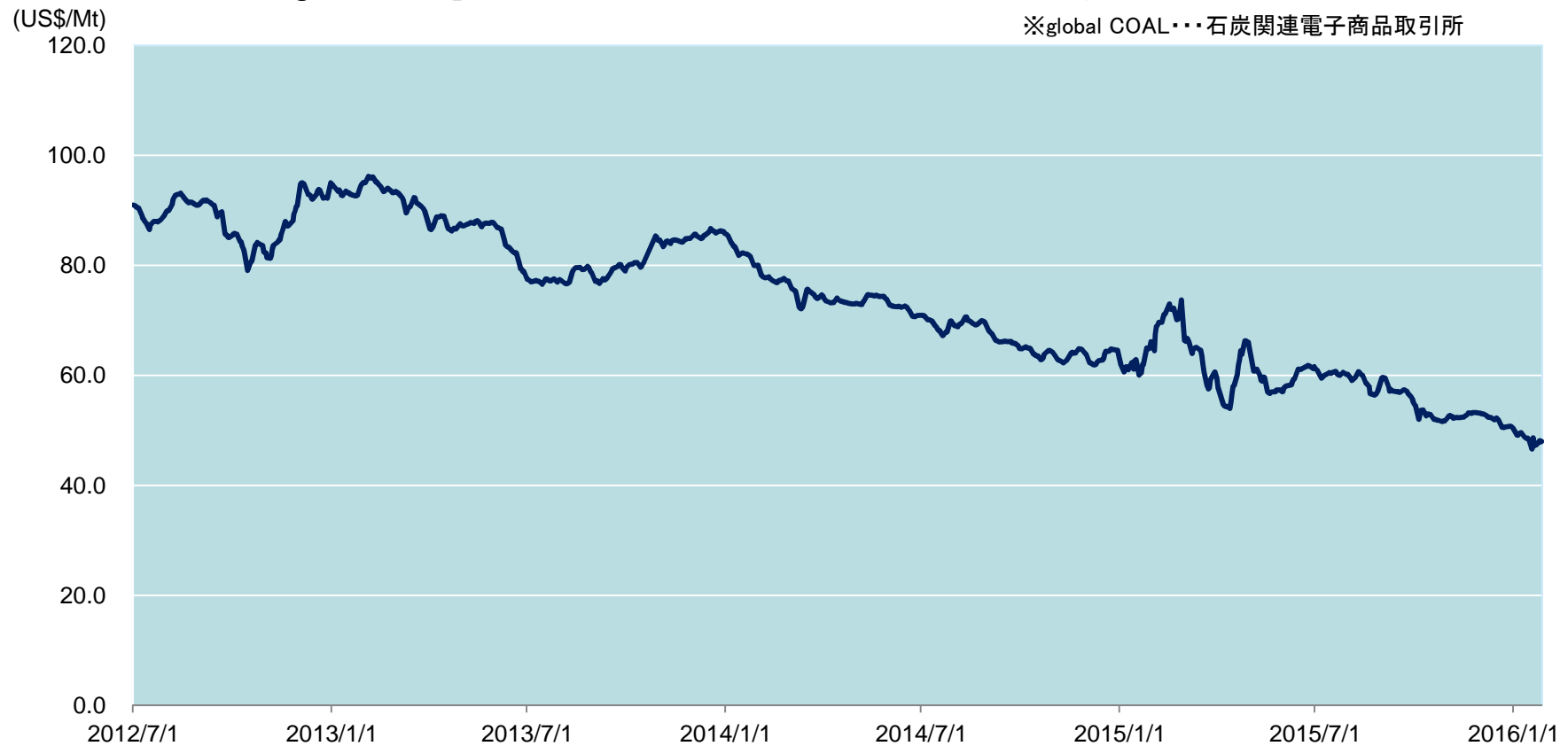
※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

参考資料

石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



石炭価格実績（当社調べ）

(US\$/Mt)	2015年 4月-6月	2015年 7月-9月	2015年 10月-12月	2016年 1月-3月
強粘結炭（鉄鋼原料）	109.50	93.00	89.00	81.00
非・微粘結炭（鉄鋼原料）	81.00	74.00	71.00	66.00
一般炭（電力・一般産業用）	67.80（4月契約）			

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171